

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

令和元年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	対前年度		
					増減額	比率	
農作物	水稲	加入者数	人	2,280	2,420	△ 140	94.2
		引受面積	a	204,777	210,812	△ 6,035	97.1
		共済減収量	kg	15,107	24,572	△ 9,465	61.5
		支払共済金	円	2,439,542	3,861,250	△ 1,421,708	63.2
	麦 <small>(災害収入 共済方式)</small>	加入者数	人	32	31	1	103.2
		引受面積	a	22,794	21,410	1,384	106.5
		生産金額の減少額	円	395,992	1,964,182	△ 1,568,190	20.2
		支払共済金	円	395,992	1,909,387	△ 1,513,395	20.7
	麦 <small>(一筆方式)</small>	加入者数	人	1	3	△ 2	33.3
		引受面積	a	123	1,697	△ 1,574	7.2
		共済減収量	kg	718	0	718	皆増
		支払共済金	円	22,258	0	22,258	皆増
家畜	死廃共済	加入者数	人	11	-	-	-
		引受頭数	頭	1,161	-	-	-
		死廃事故	頭	118	-	-	-
		支払共済金	円	24,492,845	-	-	-
	病傷共済	加入者数	人	13	-	-	-
		引受頭数	頭	1,470	-	-	-
		病傷事故	件	1,447	-	-	-
		支払共済金	円	21,202,966	-	-	-
畑作物	大豆	加入者数	人	(実加入 14) 15	(実加入 12) 13	2	115.4
		引受面積	a	1,492	1,168	324	127.7
		共済減収量	kg	117	1,445	△ 1,328	8.1
		支払共済金	円	151,468	1,813,822	△ 1,662,354	8.4
園芸施設	ガラス室・ハウス	加入者数	人	(実加入 21) 31	(実加入 22) 32	△ 1	96.9
		引受面積	m ²	18,746	20,009	△ 1,263	93.7
		被害棟数	棟	1	0	1	皆増
		支払共済金	円	27,387	0	27,387	皆増

(※ 家畜共済は、家畜の区分が変更されたため、前年度及び比較は「-」とした。)

(※ 令和元年度の家畜共済引受頭数は、死亡廃用共済と疾病傷害共済の分離により重複引受がある。)

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は204,777aで、前年度より6,035a(2.9%)減少している。獣害(鹿、猪)、病害(いもち病)、虫害(ジャンボタニシ)及び風水害(倒伏)が発生したものの、被害戸数40戸、共済減収量15,107kg、支払共済金244万円(前年度比63.2%)と減少した。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で22,917aであった。前年度より190a(0.8%)減少している。播種期にはほとんど降雨がなかったが、12月上旬以降は定期的にまとまった降雨があり、市内全域において土壌湿潤害(発芽不良、生育不良)が発生し、また収穫期にかけて平年より降水量が多くなり、品質低下につながった。そして、獣害(鹿、猪)及び鳥害(鴨)も発生したものの、被害戸数7戸、支払共済金41万8千円(前年度比21.9%)と減少した。

ロ. 家畜共済

死亡廃用共済は、1,161頭を引き受けた。事故件数は118件で、支払共済金2,449万3千円が支払われている。

疾病傷害共済は、1,470頭を引き受けた。事故件数は1,447件で、支払共済金2,120万3千円が支払われている。

総引受頭数は、新規加入が2戸あったことや死亡廃用共済と疾病傷害共済の分離等の制度改正により、2,631頭(前年度比164.3%)と増加し、評価基準額の上昇等により共済金額も3億9,441万6千円と増加した。

ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、1,492a(対前年度比127.7%)、共済金額は680万6千円(対前年度比127.5%)と増加した。

播種直後に降水があり土壌湿潤による発芽不能及び生育不良が発生し、8月上旬は降水がなく、8月中旬の台風10号や8月下旬の降雨、9月の高温の影響で生育も遅れ気味となった。また、猪による食害、倒伏の被害が発生したものの、共済減収量117kg、支払共済金15万1千円(前年度比8.4%)と減少した。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数58棟、引受面積は18,746㎡で、前年度と比べ1,263㎡(6.3%)減少した。

9月下旬の台風17号の強風により被覆材の被害が1戸、1棟で発生したが、支払共済金2万7千円と低被害に終わった。

(2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億1,098万2千円に対して決算額9,525万円で、予算執行率は85.8%となっている。これは、農作物共済事業は決算額が予算額を上回ったものの、他の共済事業では決算額が予算額をすべて下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億1,257万9千円に対し、決算額1億21万9千円で、予算執行率は89.0%となり、不用額1,236万円が生じている。これは、農作物共済事業は決算額が予算額を上回ったものの、他の共済事業では決算額が予算額をすべて下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	3,005,000	3,021,360	16,360	100.5	3.2
営業収益	3,003,000	3,021,360	18,360	100.6	3.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業収益	58,981,000	48,824,566	△ 10,156,434	82.8	51.3
営業収益	58,979,000	47,227,044	△ 11,751,956	80.1	49.6
特別利益	2,000	1,597,522	1,595,522	79876.1	1.7
畑作物共済勘定 共済事業収益	237,000	214,513	△ 22,487	90.5	0.2
営業収益	235,000	214,513	△ 20,487	91.3	0.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業収益	2,025,000	555,399	△ 1,469,601	27.4	0.6
営業収益	2,023,000	555,399	△ 1,467,601	27.5	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0	-
業務勘定 業務事業収益	46,734,000	42,634,393	△ 4,099,607	91.2	44.8
営業収益	40,530,000	38,978,865	△ 1,551,135	96.2	40.9
営業外収益	6,202,000	3,300,000	△ 2,902,000	53.2	3.5
特別利益	2,000	355,528	353,528	17776.4	0.4
合 計	110,982,000	95,250,231	△ 15,731,769	85.8	100.0
営業収益	104,770,000	89,997,181	△ 14,772,819	85.9	94.5
営業外収益	6,202,000	3,300,000	△ 2,902,000	53.2	3.5
特別利益	10,000	1,953,050	1,943,050	19530.5	2.1

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 率 執 行 率	決 算 額 比 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	3,005,000	3,021,360	△ 16,360	100.5	3.0
営業費用	3,003,000	3,021,360	△ 18,360	100.6	3.0
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
家畜共済勘定 共済事業費用	60,578,000	53,894,293	6,683,707	89.0	53.8
営業費用	60,576,000	53,894,293	6,681,707	89.0	53.8
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
畑作物共済勘定 共済事業費用	237,000	212,279	24,721	89.6	0.2
営業費用	235,000	212,279	22,721	90.3	0.2
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
園芸施設共済勘定 共済事業費用	2,025,000	457,054	1,567,946	22.6	0.5
営業費用	2,023,000	457,054	1,565,946	22.6	0.5
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
業務勘定 業務事業費用	46,734,000	42,634,393	4,099,607	91.2	42.5
営業費用	46,480,000	40,520,555	5,959,445	87.2	40.4
営業外費用	2,000	2,113,838	△ 2,111,838	105,691.9	2.1
特別損失	2,000	0	2,000	0	-
予備費	250,000	0	250,000	0	-
合 計	112,579,000	100,219,379	12,359,621	89.0	100.0
営業費用	112,317,000	98,105,541	14,211,459	87.3	97.9
営業外費用	2,000	2,113,838	△ 2,111,838	105,691.9	2.1
特別損失	10,000	0	10,000	0	-
予備費	250,000	0	250,000	0	-

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比率
共済事業収益	95,250,231	104,897,764	103,373,256	90.8
農作物共済勘定	3,021,360	6,143,294	4,051,099	49.2
家畜共済勘定	48,824,566	55,936,080	57,222,200	87.3
畑作物共済勘定	214,513	1,915,146	190,740	11.2
園芸施設共済勘定	555,399	587,988	3,288,749	94.5
業務勘定	42,634,393	40,315,256	38,620,468	105.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比率
共済事業費用	100,219,379	105,367,520	104,137,472	95.1
農作物共済勘定	3,021,360	6,143,294	3,967,367	49.2
家畜共済勘定	53,894,293	56,515,416	58,098,384	95.4
畑作物共済勘定	212,279	1,915,146	162,504	11.1
園芸施設共済勘定	457,054	478,408	3,288,749	95.5
業務勘定	42,634,393	40,315,256	38,620,468	105.8

イ．農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額300万5千円に対し、決算額302万1千円で、予算執行率は100.5%となっている。この主な内容は、法定積立金の戻入102万7千円、水稲・麦引受に伴う共済掛金94万円、被害に伴う保険金71万4千円である。

共済事業費用は、予算額300万5千円に対し、決算額302万1千円で、予算執行率は100.5%となっている。この主な内容は、共済金285万8千円、責任準備金への繰入12万6千円、農作物保険料3万7千円である。

水稲の被害率は共済金額ベースで0.2%、災害収入共済・一筆方式の麦全体については3.8%の被害があったものの、当年度の農作物共済勘定の収支差引は0円となっている。

ロ．家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額5,898万1千円に対し、決算額4,882万5千円で、予算執行率は82.8%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,523万3千円、家畜引受に伴う共済掛金1,705万5千円、家畜交付金395万2千円である。

共済事業費用は予算額6,057万8千円に対し、決算額5,389万4千円で、予算執行率は89.0%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金4,569万6千円、家畜保険料573万8千円である。

死亡・廃用事故は118頭（前年度比88.1%）と減少したものの、支払共済金は2,449

万3千円（同108.2%）と増加した。一方、病傷事故については、1,447件（同127.4%）と増加し、支払共済金も2,120万3千円（同124.6%）と増加した。

死産事故は減少したものの支払共済金の支出金額は依然として高い水準にあるため、当年度の収支差引は507万円の不足金が生じている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額23万7千円に対し、決算額21万5千円で、予算執行率は90.5%となっている。この主な内容は、連合会からの保険金13万6千円、共済掛金7万8千円である。

共済事業費用は、予算額23万7千円に対し、決算額21万2千円で、予算執行率は89.6%となっている。この主な内容は、共済金15万1千円、保険料6万1千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、収支差引は2千円の純利益が計上されている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額202万5千円に対し、決算額55万5千円で、予算執行率は27.4%となっている。この主な内容は、共済掛金48万2千円である。

共済事業費用は、予算額202万5千円に対し、決算額45万7千円で、予算執行率は22.6%となっている。この主な内容は、連合会への保険料38万5千円である。

この結果、当年度の園芸施設共済勘定の収支差引は9万8千円の純利益が計上されている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,673万4千円に対し、決算額4,263万4千円で、予算執行率は91.2%となっている。

営業収益は3,897万9千円で、前年度に比べ507万1千円増加し、主な増加としては、受取奨励金296万4千円（996.4%）の増となっている。

営業費用は4,052万1千円で、前年度に比べ28万2千円増加したが、主な増加としては、普及推進費311万7千円（2,697.7%）の増となっている。

以上の結果、営業収支で154万2千円の損失が生じたが、営業外収益で建物農機具共済推進協議会からの330万円の受取寄付金と特別利益で防除協議会剰余金35万6千円を加えて、営業外費用として業務引当金繰入211万4千円を計上した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	38,978,865	33,907,822	33,075,689	5,071,043	115.0
受取補助金	30,404,000	27,239,000	26,879,000	3,165,000	111.6
受取奨励金	3,261,250	297,441	315,685	2,963,809	1096.4
賦課金	3,769,986	4,520,981	4,314,004	△ 750,995	83.4
受託収入	111,129	391,000	0	△ 279,871	28.4
受取損害防止 事業負担金	1,432,500	1,459,400	1,566,900	△ 26,900	98.2
事業勘定受入	0	0	0	0	-
業務貸倒引当金戻入	0	0	0	0	-
業務雑収入	0	0	100	0	-
営業外収益	3,300,000	6,407,434	5,544,779	△ 3,107,434	51.5
受取寄付金	3,300,000	3,200,000	3,200,000	100,000	103.1
受取利息	0	0	0	0	-
業務引当金戻入	0	3,207,434	2,344,779	△ 3,207,434	皆減
特別利益	355,528	0	0	355,528	皆増
業務過年度損益修正益	0	0	0	0	-
業務その他特別利益	355,528	0	0	355,528	皆増
合 計	42,634,393	40,315,256	38,620,468	2,319,137	105.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	40,520,555	40,238,816	38,620,468	281,739	100.7
支払賦課金	1,589,471	1,649,033	1,571,268	△ 59,562	96.4
一般管理費	28,507,748	30,911,103	28,844,741	△ 2,403,355	92.2
普及推進費	3,233,051	115,560	166,398	3,117,491	2,797.7
損害評価費	2,024,580	2,106,968	1,984,468	△ 82,388	96.1
損害防止費	4,037,361	4,328,092	4,925,422	△ 290,731	93.3
負担金	1,128,344	1,128,060	1,128,171	284	100.0
業務雑費	0	0	0	0	-
営業外費用	2,113,838	0	0	2,113,838	皆増
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務貸倒損失	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	2,113,838	0	0	2,113,838	皆増
特別損失	0	76,440	0	△ 76,440	皆減
業務固定資産売却損	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正損	0	0	0	0	-
業務その他特別損失	0	76,440	0	△ 76,440	皆減
合 計	42,634,393	40,315,256	38,620,468	2,319,137	105.8

各共済勘定のうち、当年度純利益の畑作物勘定2千円と園芸施設勘定9万8千円、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた家畜共済勘定842万8千円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

（単位：円）

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		元年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	50,589,362	0	8,923,332	0	59,512,694	0
水稻	0	50,589,362	0	3,978,195	0	54,567,557	0
麦	0	0	0	4,945,137	0	4,945,137	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 8,427,761
畑作物	1,117	879,493	1,117	652,185	2,234	1,531,678	2,234
園芸施設	49,173	796,192	49,172	692,675	98,345	1,488,867	98,345
合計	50,290	52,265,047	50,289	10,268,192	100,579	62,533,239	△ 8,327,182

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	年度別金額		対前年度比率	構成比	
	元年度	30年度		元年度	30年度
流動資産	72,496,946	72,620,539	99.8	98.7	98.7
現金預金	68,325,167	69,819,955	97.9	93.1	94.9
一時貸付金	0	0	-	-	-
未収金	4,171,779	2,800,584	149.0	5.7	3.8
貸倒引当金	0	0	-	-	-
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	919,732	919,732	100.0	1.3	1.3
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.6	1.6
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.4	△ 1.4
無形固定資産	0	0	-	-	0.0
拋出金	805,510	805,510	100.0	1.1	1.1
資産合計	73,416,678	73,540,271	99.8	100.0	100.0
流動負債	11,346,091	10,581,655	107.2	15.5	14.4
一時借入金	0	0	-	-	-
未払金	8,678,194	4,221,770	205.6	11.8	5.7
責任準備金	2,630,753	1,141,885	230.4	3.6	1.6
賞与引当金	0	2,017,000	皆減	0.0	2.7
業務引当金	0	3,201,000	皆減	0.0	4.4
その他流動負債	37,144	0	皆増	-	-
固定負債	7,965,109	2,650,271	300.5	10.8	3.6
業務引当金	7,965,109	2,650,271	300.5	10.8	3.6
剰余金	62,432,660	63,556,799	98.2	85.0	86.4
法定積立金	52,214,757	53,186,601	98.2	71.1	72.3
特別積立金	10,217,903	10,370,198	98.5	13.9	14.1
当年度未処分剰余金	△ 8,327,182	△ 3,248,454	256.3	△ 11.3	△ 4.4
繰越利益剰余金	△ 3,358,034	△ 2,778,698	120.8	△ 4.6	△ 3.8
当年度純利益	△ 4,969,148	△ 469,756	1,057.8	△ 6.8	△ 0.6
負債・資本合計	73,416,678	73,540,271	99.8	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額7,341万7千円は、前年度と比較し12万4千円(0.2%)減少している。これは、現金預金が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が149万5千円(2.1%)減少の6,832万5千円、未収金が137万1千円(49.0%)増加の417万2千円である。未収金については、家畜共済勘定における死産、病傷事故への保険金が主となるが、令和2年5月末現在で全額収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産114万2千円、抛出金80万6千円で、減価償却累計額102万8千円を差し引いて92万円が計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1,931万1千円は、前年度と比較し607万9千円(45.9%)増加している。これは主に、固定負債に係る業務引当金が増加したためである。

流動負債の主な内訳は、未払金が445万6千円(105.6%)増加の867万8千円、責任準備金が148万9千円(130.4%)増加の263万1千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死産、病傷事故に対する共済金が主で、令和2年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は796万5千円で、前年度に比べ531万5千円(200.5%)増加している。これは、農業共済事業会計の廃止に伴い流動負債の業務引当金320万1千円を固定負債に振り替え、そして、業務勘定の当年度収支差額211万4千円を業務引当金に繰り入れたためである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて97万2千円(1.8%)減少の5,221万5千円となり、特別積立金が15万2千円(1.5%)減少の1,021万8千円で、総額は112万4千円(1.8%)減少の6,243万3千円となっている。

当年度未処分剰余(欠損)金は、畑作物共済勘定2千円、園芸施設共済勘定9万8千円、家畜共済勘定△842万8千円で、合計△832万7千円となっている。このうち、畑作物共済勘定と園芸施設共済勘定については、次年度に法定積立金及び特別積立金へ積み立てされる予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、次年度に繰り越される予定である。(共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照)

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△ 1,494,788	△ 5,692,615	4,197,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	0	0	0
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 1,494,788	△ 5,692,615	4,197,827
資金期首残高	E	69,819,955	75,512,570	-
資金期末残高	E+D	68,325,167	69,819,955	-

資金（現金及び預金）期末残高は6,832万5千円で、期首残高から149万5千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが149万5千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが0円、財務活動によるキャッシュ・フローが0円となっている。

3 まとめ

当会計の事業は、農業保険法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

令和元年度における本市の農業共済事業は、法改正により任意加入となった水稻及び麦共済で引受の減はあったものの、家畜共済が死亡廃用共済と疾病傷害共済に分離されたことから、共済金額が増加し、総共済金額が17億527万円となり、前年度と比べて3,337万円増加している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、ウンカ類、いもち病、カメムシ等の防除を実施した各町農会に対する助成事業を実施し、助成金総額は302万3千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤や乳房炎防止用タオルの配付を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、鳥獣害対策として、鳥獣被害対策マニュアルを増刷し、希望に応じて配付した。

現在、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。また、農業共済事業の運営、特に業務の収支状況は、天候など自然の影響を直接的に受け易いものである。

近年、栽培技術や被害防止対策の進歩により、生産の不安定さは年々克服・向上しているものの、大型台風や異常気象に伴う局地的集中豪雨等、人為的には回避することが困難な被害の発生が増加傾向にあり、経営農家にとっては新たな問題となっている。

また、経済の状況について、まだ先行き不透明感がある中で、これらに対する農家の不安を軽減し、生産意欲を高揚させるためにも、農業共済事業の安定運営と拡充努力、そして情報収集は不可欠である。

令和2年4月に「1県1組合化」となり、「兵庫県農業共済組合」の設立後においても、引き続き加入推進を図りながら、収入確保と効率運営、新組合の事業の基本でもある農家の経営安定と農業生

産力の向上のため、一層努力されるよう望むものである。